



Title	Empirical Studies on Non-Tariff Barriers to International Trade
Author(s)	本田, 圭市郎
Citation	大阪大学, 2012, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/59117">https://hdl.handle.net/11094/59117</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【2】

氏 名	ほん だ けい いち ろう 本田 圭市郎
博士の専攻分野の名称	博 士 (応用経済学)
学 位 記 番 号	第 25438 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 24 年 3 月 22 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科政策専攻
学 位 論 文 名	Empirical Studies on Non-Tariff Barriers to International Trade (国際貿易に対する非関税障壁に関する実証的研究)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教授 金美 (副査) 副学長・理事・教授 阿部 順三 准教授 大槻 恒裕

論 文 内 容 の 要 旨

近年、WTO交渉や自由貿易協定の締結により関税が引き下げられ、相対的に非関税障壁の重要性が高まってきた。その中でも、貿易政策以外の政策が意図しない形で貿易を阻害している場合がある。本論文は、環境政策や食品安全基準などの具体的な政策が、その対象となる財や産業の貿易に対してどのような影響を与えているのか、実証的に研究を行うことを目的としている。

第1章では、EUで制定されたRoHS指令に注目した。RoHS指令とは、EU域内で販売される電子・電気機器に特定有害物質を含むことを禁じた政策である。域外からの輸入品も規制対象であり、RoHS指令対応に伴うコスト増加により貿易が阻害される可能性がある。その効果の有無を、Heckman(1979, Econometrica)とHelpman et al. (2008, QJE)

の手法に基づくグラビティ・モデルを用いて確認している。分析の結果、RoHS指令によりEUの輸入全体が阻害されていることに加え、EU域内からの輸入と域外からの輸入に分割すると、域内貿易はむしろ増加していることが確認された。新たに追加的コストを支払う必要がある域外国に対し、同じ規制が課されている域内国は相対的に有利な立場となり、意図しない域内保護政策となっていると考えられる。

第2章では、日本の食品安全基準とそれに対する鶏肉需要の変化に着目し、日本国内での鶏肉に対する含有化学物質量の規制の変化により、国産品と輸入品への需要がどのように変化するのかについて、各品目間での代替性を分析可能なAIDSモデルを利用して分析を行った。その結果、原産国間で異なる反応を示し、規制強化により国産品、中国、デンマーク、アメリカ産の需要が低下する一方、タイ、フランス、ブラジル産の需要は増加することが明らかにされた。

第3章では、非関税障壁の定量評価の手段として多く用いられる等価関税率の、計量経済学的手法による計算を試みた。これまでには、国内価格と輸入品価格の内外価格差に基づく計算が用いられてきたが、この方法では禁輸状態の等価関税率を計算できないという問題がある。その問題を解決するYue and Beghin(2009, AJAE)のアプローチを行い、ケーススタディとして日本のアメリカ産リンゴへの規制の強さの評価を行った。その結果、118.9%の関税を課しているとの同等の規制の強さであることが明らかになった。先行研究や他の国のケースよりも高く、日本の規制が非常に強いことが確認された。

#### 論文審査の結果の要旨

環境規制が貿易にどのような影響を与えるかについて計量経済学手法を用いて数量的に明らかにした点は高く評価できる。特に、貿易量がゼロとなる場合の推計方法を工夫し、効用関数に基づき、それと整合的な需要関数を導出してパラメータを推定しているが、規制制度の変更に対しても頑健性のある実証結果であると言える。以上の結果から、本論文は博士（応用経済学）が授与される価値があると認める。